

新座市の財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和元年度版

埼玉県新座市

目 次

1	統一的な基準による地方公会計制度の導入背景	1
2	統一的な基準の特徴	1
	（1）発生主義・複式簿記の導入	1
	（2）固定資産台帳の整備	1
	（3）比較可能性の確保	2
3	財務書類4表の構成	2
	（1）貸借対照表とは	2
	（2）行政コスト計算書とは	2
	（3）純資産変動計算書とは	3
	（4）資金収支計算書とは	3
4	財務書類の作成基準	3
	（1）財務書類の対象となる団体	3
	（2）基準とする時点・期間	4
	（3）仕訳の方法	4
5	一般会計等財務書類	6
	貸借対照表	6
	行政コスト計算書	8
	純資産変動計算書	10
	資金収支計算書	12
6	全体財務書類	14
	貸借対照表	14
	行政コスト計算書	15
	純資産変動計算書	16
	資金収支計算書	17
7	連結財務書類	18
	貸借対照表	18
	行政コスト計算書	19
	純資産変動計算書	20
	資金収支計算書	21
8	一般会計等財務書類に係る注記	23

1 統一的な基準による地方公会計制度の導入背景

地方公共団体の財政が厳しさを増し、国と同様、借金への依存が高まる中、地方公共団体は今、より一層の財政の健全化に対する取組が求められています。

また、地方分権によって国と地方の関係が見直され、地方公共団体の権限でこれまで以上に自由な地域経営が可能となる中、その経営状態を住民に分かりやすく説明し、情報提供することが求められています。

こうした背景があり、本市では平成20年度決算から、新地方公会計のモデル（総務省改訂モデル）に従って、事業会計や関係団体も含めた連結ベースで財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。

しかし、新地方公会計は、本市が採用した総務省改訂モデル以外にも基準モデルや東京都方式等が混在しており、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないこと、総務省改訂モデルは複式簿記を前提としないため検証可能性が低いこと、決算統計の投資的経費を積み上げ固定資産額を算定する方法が容認されており、固定資産台帳の整備が進まないことなどの問題を抱えていました。

そこで、これらを解決するため、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を柱とした「統一的な基準による地方公会計」の整備が国から示され、統一的な基準による財務書類の整備が要請されたものです。

2 「統一的な基準」の特徴

（1）発生主義・複式簿記の導入

発生主義の意義としては、現金主義では見えにくいコスト（減価償却費や退職手当引当金等）の把握が可能となることにあります。

複式簿記の意義としては、取引を原因と結果という2つの側面から処理することにより、ストック情報とフロー情報の両面の把握が可能となることにあります。

※ 現金主義 現金の入出金時に帳簿をつける方法

発生主義 収入や支出の事実が発生した時点で帳簿をつける方法

単式簿記 取引を1科目だけ記述する方法（消耗品を買った。）

複式簿記 取引を2方面から記述する方法（消耗品を買ったので、現金が減った。）

（2）固定資産台帳の整備

固定資産台帳は、所有する全ての固定資産について、取得価額や耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。

地方公会計の基礎資料となるだけでなく、公共施設等の維持管理・修繕・更新等

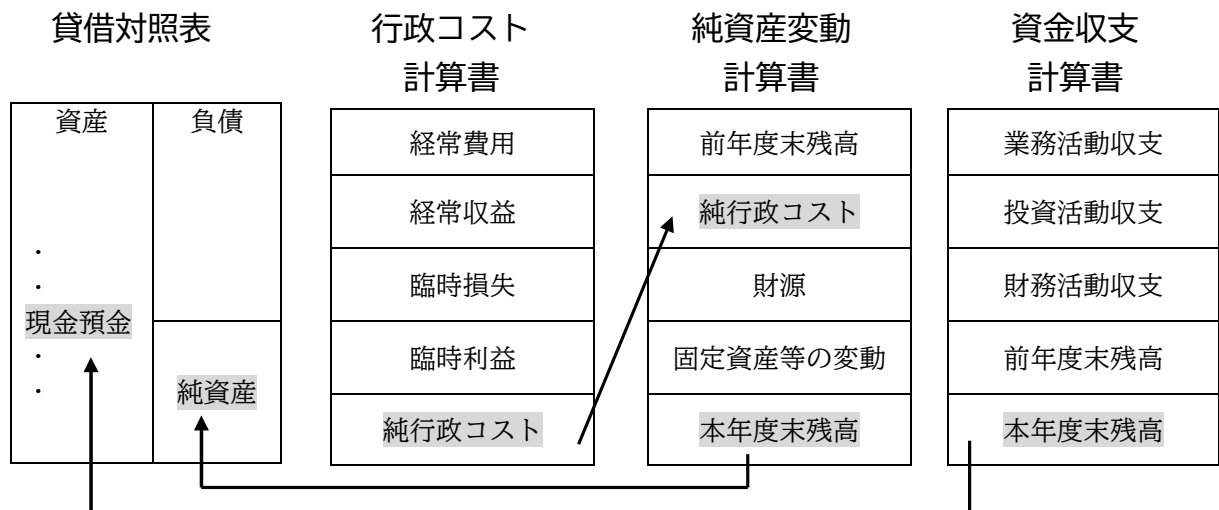
に係る中長期的な経費の見込みを算出することや、公共施設等総合管理計画を充実・精緻化することが可能となります。

(3) 比較可能性の確保

これまでは、地方公共団体ごとの裁量で作成する財務書類の基準を選定することができましたが、当該制度は全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であるため、他の団体との比較検討を容易に行うことが可能となります。

3 財務書類4表の構成

財務書類は4表から構成されており、相互の関係は以下のとおりです。



(1) 貸借対照表とは

一定の時点（年度末）における保有資産（土地、建物、基金、現金等）の総額と、その資産を形成するために調達した資金の内訳を明らかにした表で、将来世代の負担（負債）とこれまでの世代の負担（純資産）が分かります。

表の左側が「借方」で、どのような資産をどのくらい保有しているかを示しています。また、表の右側が「貸方」で、左の資産を取得するために調達した資金の状況を示しています。

「借方」と「貸方」は「資産＝負債＋純資産」という関係で一致しており、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書とは

一定の期間（一会計年度）において発生した資産形成に結びつかない行政サービスの経費（行政コスト）と受益者の負担によって賄われた額が分かる表です。

(3) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の中で示されている「純資産」が、一会計年度中にどのように変動したかを明らかにした表です。

(4) 資金収支計算書とは

一会計年度中のお金の動きを明らかにした表で、歳計現金（資金）の増減額と残高が分かります。

歳計現金は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3区分により表示します。

また、資金収支計算書の資金の範囲には含みませんが、歳計外現金を本表の欄外注記として表示します。

4 財務書類の作成基準

(1) 財務書類の対象となる団体

一般会計等財務書類

- ・一般会計
 - ・新座都市計画事業新座駅北口土地地区画整理事業特別会計
 - ・新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地地区画整理事業特別会計
- 上記の各会計を合算し、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

全体財務書類

- ・一般会計等
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・下水道事業特別会計（令和元年度版決算では対象外）
- ・介護保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療事業特別会計
- ・水道事業会計

一般会計等に地方公営事業会計を加え、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

また、下水道事業特別会計については、平成27年1月27日付けで総務大臣から通知のあった「公営企業会計の適用の推進について（総財公第18号）」において、「集中取組期間内に公営企業会計に移行する公営企業にあっては、統一的な基準による財務書類等の作成を要しない」とあり、本市は該当するため、連結対象から除外するものです。

なお、集中取組期間は令和元年度までであり、令和2年度決算版から連結を開始する予定です。

連結財務書類

- ・ 全体会計
- ・ 朝霞地区一部事務組合
- ・ 志木地区衛生組合
- ・ 埼玉県市町村総合事務組合
- ・ 彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・ 埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ・ 公益財団法人新座市体育協会

全体会計に地方公共団体の関連団体を加え、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

(2) 基準とする時点・期間

基準とする時点は令和2年3月31日（令和元年度末）とし、基準とする期間は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までとします。ただし、令和2年4月1日から令和2年5月31日までの地方自治法第235条の5に規定する出納整理期間を含みます。

(3) 仕訳の方法

全ての歳入・歳出伝票を、年度末に一括で仕訳処理する期末一括仕訳方式を採用しています。

5 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	139,882,600 ※	固定負債	53,348,734 ※
有形固定資産	137,606,946	地方債	48,917,792
事業用資産	88,445,696	長期未払金	648,223
土地	53,088,704	退職手当引当金	3,775,850
立木竹	-	損失補償等引当金	6,870
建物	65,916,896	その他	-
建物減価償却累計額	△ 35,541,765	流動負債	4,882,413 ※
工作物	9,138,793	1年内償還予定地方債	4,176,819
工作物減価償却累計額	△ 5,662,998	未払金	225,059
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	421,689
航空機	-	預り金	58,845
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	58,231,147
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,506,066	固定資産等形成分	142,536,700
インフラ資産	48,709,796 ※	余剰分（不足分）	△ 56,053,029
土地	43,988,346		
建物	432,126		
建物減価償却累計額	△ 275,608		
工作物	22,979,849		
工作物減価償却累計額	△ 20,398,131		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,983,215		
物品	1,730,503		
物品減価償却累計額	△ 1,279,050		
無形固定資産	2,053		
ソフトウェア	2,053		
その他	-		
投資その他の資産	2,273,602 ※		
投資及び出資金	340,812		
有価証券	-		
出資金	40,812		
その他	300,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	734,535		
長期貸付金	29,337		
基金	1,225,591		
減債基金	-		
その他	1,225,591		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 56,672		
流動資産	4,832,219 ※		
現金預金	1,870,496		
未収金	307,622		
短期貸付金	11,542		
基金	2,642,558		
財政調整基金	2,642,558		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
資産合計	144,714,818 ※	純資産合計	86,483,671
		負債及び純資産合計	144,714,818

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

- ◎ 有形固定資産
土地、建物、工作物など、長期間に渡り行政サービスを提供するために使用する資産
- ◎ 事業用資産
インフラ資産及び物品以外の有形固定資産。庁舎や保育園、公民館などの施設に係る土地や建物など
- ◎ インフラ資産
道路、橋梁、公園などの施設に係る土地や建物など
- ◎ 建設仮勘定
固定資産として取得するまでに複数年を要する事業で、本年度までに支出した当該事業に要した費用を集計したもの
- ◎ 無形固定資産
財務会計システムなどのうち、本市が所有するもの及び特許権、著作権などの権利（減価償却累計額をあらかじめ控除して表示）
- ◎ 徴収不能引当金
回収困難と見込まれる貸付金、長期延滞債権など
市税などの歳入について、過去5年間の不能欠損の状況から欠損率を算出し、計上
- ◎ 退職手当引当金
年度末に全職員が退職すると想定した場合に支給する退職手当額
- ◎ 賞与等引当金
翌年6月に支払う期末・勤勉手当等のうち、基準日時点までの期間に対応するもの
- ◎ 純資産
資産形成のために使った資金
- ◎ 固定資産等形成分
資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有される。自治体が調達した資源を充当して形成した資産の残高（減価償却累計額控除後）を表す。
- ◎ 余剰分（不足分）
地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される。ただし、当該項目が負数であっても、財政状況の不健全性を示すものではない。

【分析】

資産は1,447億1,481万8千円、負債は582億3,114万7千円で、資産のうち40.2%を負債で賄っている状況です。

資産の部では、有形固定資産が1,376億694万6千円と前年度から25億7,060万3千円増加し、資産全体の95.1%を占めています。有形固定資産のほか、無形固定資産は205万3千円、投資その他の資産は22億7,360万2千円、また、現金や短期の貸付金等の流動資産は48億3,221万9千円となっています。

負債の部では、翌年度に支払期日が到来する流動負債が48億8,241万3千円、それ以外の固定負債は533億4,873万4千円となっており、負債合計は前年度から14億3,604万5千円増加しています。純資産の部では、固定資産等形成分が1,425億3,670万円、余剰分（不足分）が560億5,302万9千円となっています。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	46,849,976 ※
業務費用	21,370,055 ※
人件費	7,364,596 ※
職員給与費	5,995,024
賞与等引当金繰入額	421,689
退職手当引当金繰入額	18,183
その他	929,699
物件費等	13,056,675 ※
物件費	11,045,856
維持補修費	58,893
減価償却費	1,937,379
その他	14,546
その他の業務費用	948,785 ※
支払利息	314,381
徴収不能引当金繰入額	56,672
その他	577,731
移転費用	25,479,920 ※
補助金等	10,607,605
社会保障給付	9,783,990
他会計への繰出金	3,931,298
その他	1,157,028
経常収益	1,423,265
使用料及び手数料	567,465
その他	855,800
純経常行政コスト	45,426,711
臨時損失	9,882 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,405
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	478
臨時利益	7,883
資産売却益	190
その他	7,693
純行政コスト	45,428,711 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

- ◎ 経常費用
行政サービスを提供するために要した経費
- ◎ 賞与等引当金繰入額
賞与等引当金の当該会計年度発生額
- ◎ 退職手当引当金繰入額
退職手当引当金の当該会計年度発生額
- ◎ 減価償却費
当該年度における有形固定資産の価値の減少額
- ◎ 移転費用
住民や関係団体への補助金、児童手当や生活保護費などの社会保障給付としての扶助費、他会計への繰出金など
- ◎ 他会計への繰出金
国民健康保険事業特別会計などへの支出。一般会計等を構成する新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計、新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計に対する繰出金は、相殺消去されるため含まれない。
- ◎ 経常収益
行政サービスの対価として利用者が支払う使用料など
- ◎ 純経常行政コスト
経常費用と経常収益との収支
- ◎ 純行政コスト
純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を差し引きしたもの。当該コストは次頁「純資産変動計算書」において、市税や国県補助金によって賄われる。

【分析】

経常費用については468億4,997万6千円、経常収益は14億2,326万5千円となっており、行政コストは454億2,671万1千円となっています。

経常費用の内訳としては、住民への補助金や児童手当、生活保護費などの移転費用が254億7,992万円で全体の54.4%を占めています。次に多いのが委託料や減価償却費などの物件費等となっており、130億5,667万5千円で全体の27.9%、次いで人件費の15.7%、その他の業務費用の2.0%と続きます。

住民一人当たりの行政コストについては、27万4千円（454億2,671万1千円÷16万5,987人）となっており、昨年度の26万8千円（442億9,629万円÷16万5,372人）から約6千円増加していますが、この要因としてはその他の業務費用が1億2,255万6千円増加したことや、移転費用が7億9,468万8千円増加したことなどが挙げられます。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	86,786,657 ※	139,918,129	△ 53,131,471
純行政コスト (△)	△ 45,428,711		△ 45,428,711
財源	45,644,510		45,644,510
税収等	31,800,338		31,800,338
国県等補助金	13,844,172		13,844,172
本年度差額	215,799		215,799
固定資産等の変動 (内部変動)		3,137,357	△ 3,137,357
有形固定資産等の増加		5,050,034	△ 5,050,034
有形固定資産等の減少		△ 2,099,969	2,099,969
貸付金・基金等の増加		3,197,244	△ 3,197,244
貸付金・基金等の減少		△ 3,009,952	3,009,952
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 518,786	△ 518,786	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 302,986 ※	2,618,571	△ 2,921,558
本年度末純資産残高	86,483,671	142,536,700	△ 56,053,029

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

- ◎ 前年度末純資産残高
前年度の純資産残高。前年度の貸借対照表の年度末純資産額と一致する。
- ◎ 純行政コスト（△）
行政コスト計算書（前頁）の収支差額が反映される。
- ◎ 税収等
市税や地方交付税など。他会計繰入金として収入したのもも税収等に含まれるが、一般会計から区画整理事業特別会計に繰出されたものなど、一般会計等財務書類を構成する会計間の収入は、相殺消去されるため含まれない。
- ◎ 国県等補助金
国・県からの負担金、補助金等
- ◎ 固定資産等の変動（内部変動）
有償で固定資産を取得した場合、貸借対照表の資産の部において、該当する資産が増加し、同額の現金預金が増加する。貸付金や基金などについても同様に複式仕訳を切ることで、最終的に貸借が一致するようになっている。
しかし、前述したとおり、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高は固定資産形成分として純資産に計上する必要がある。
このため、資産の保持形態が変わった場合、当該項目において内訳を変更する。
- ◎ 無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- ◎ 本年度末純資産残高
貸借対照表の純資産合計と一致する。

【分析】

純資産は、1年間の行政活動で前年度から3億298万6千円減り、864億8,367万1千円となりました。

純資産は、これまでの世代が資産形成のために負担してきた分を表していますので、純資産が減ったということは、将来世代に引き継がれる資産が減少したこと、又は将来世代に引き継がれる負債が増加したことを意味します。

純資産の増減額は、税収などによる収入や補助金等受入などの収入である財源から純行政コストを差し引くことによって求められます。国県等補助金が前年度から13億1,562万5千円増加した一方、費用である純行政コストが前年度から11億4,275万円増加したこと等により、本年度純資産変動額は赤字となり、本年度末の純資産残高は前年度末から減少しています。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,747,110
業務費用支出	19,267,190 ※
人件費支出	7,321,442
物件費等支出	11,119,295
支払利息支出	314,380
その他の支出	512,072
移転費用支出	25,479,920 ※
補助金等支出	10,607,605
社会保障給付支出	9,783,990
他会計への繰出支出	3,931,298
その他の支出	1,157,028
業務収入	46,553,921 ※
税収等収入	31,803,390
国県等補助金収入	13,354,268
使用料及び手数料収入	567,465
その他の収入	828,799
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,806,811
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,861,385
公共施設等整備費支出	4,664,141
基金積立金支出	3,135,494
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	61,750
その他の支出	-
投資活動収入	3,653,231 ※
国県等補助金収入	489,904
基金取崩収入	2,941,295
貸付金元金回収収入	68,658
資産売却収入	153,375
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,208,154
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,526,322
地方債償還支出	4,241,347
その他の支出	284,975
財務活動収入	6,003,500
地方債発行収入	6,003,500
その他の収入	-
財務活動収支	1,477,178
本年度資金収支額	△ 924,165
前年度末資金残高	2,735,816
本年度末資金残高	1,811,651
前年度末歳計外現金残高	63,460
本年度歳計外現金増減額	△ 4,615
本年度末歳計外現金残高	58,845
本年度末現金預金残高	1,870,496

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

◎ 業務支出

人件費、委託料、支払利息などの自治体業務を行うために支出された金額である業務費用支出と市民に対する補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障給付を行うために支出された金額である移転費用支出の合計

◎ 業務収入

地方税、地方譲与税、地方交付税などの税收等収入や業務活動に伴い国や県から受領した補助金等の収入

◎ 臨時支出

災害が発生した場合、その復旧のために支出した金額

◎ 投資活動支出

有形固定資産の取得に要した支出である公共施設等整備費支出や基金積立金支出など

◎ 投資活動収入

有形固定資産の取得に伴い国や県から受領した補助金等の収入や基金の取崩収入、市有地の売却に伴う収入など

◎ 財務活動支出

地方債の償還に係る支出。リース料の固定資産形成分をリース開始から2年度目以降に支払う場合も財務活動支出に当たる。

◎ 財務活動収入

地方債の発行に伴う収入

◎ 前年度末資金残高

前年度の資金残高。前年度の貸借対照表の現金預金と一致する。

◎ 本年度末歳計外現金残高

法令に基づいて地方公共団体が出納、保管している現金。市の所有している現金ではないため、「歳計現金」とは区別し経理している資金。職員の給与に係る源泉徴収所得税や入札保証金など

◎ 本年度末現金預金残高

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を合算した金額。貸借対照表の現金預金と一致する。

【分析】

業務活動収支については、業務支出が補助金等支出の増加により前年度と比較して6億6,489万円増加した一方、業務収入も国県等補助金収入の増加により14億4,127万8千円増加したことから、業務活動収支は18億681万1千円の黒字となっています。また、投資活動収支が42億815万4千円の赤字となっており、業務活動収支と財務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が上回っているため本年度資金収支額は赤字となり、本年度末の現金預金残高は18億7,049万6千円となっています。

6 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	158,735,296 ※	固定負債	61,006,095
有形固定資産	155,311,689 ※	地方債等	50,796,869
事業用資産	88,445,821	長期未払金	648,223
土地	53,088,704	退職手当引当金	3,940,881
立木竹	-	損失補償等引当金	6,870
建物	65,916,896	その他	5,613,252
建物減価償却累計額	△ 35,541,765	流動負債	5,470,101 ※
工作物	9,139,202	1年内償還予定地方債等	4,432,632
工作物減価償却累計額	△ 5,663,282	未払金	512,763
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	464,454
航空機	-	預り金	58,845
航空機減価償却累計額	-	その他	1,406
その他	-	負債合計	66,476,196
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,506,066	固定資産等形成分	162,547,175
インフラ資産	65,166,768 ※	余剰分（不足分）	△ 60,876,168
土地	45,740,236		
建物	881,522		
建物減価償却累計額	△ 556,333		
工作物	51,953,771		
工作物減価償却累計額	△ 35,044,448		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,192,021		
物品	5,617,237		
物品減価償却累計額	△ 3,918,137		
無形固定資産	3,299		
ソフトウェア	2,243		
その他	1,056		
投資その他の資産	3,420,308		
投資及び出資金	40,812		
有価証券	-		
出資金	40,812		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,528,934		
長期貸付金	29,337		
基金	1,974,401		
減債基金	-		
その他	1,974,401		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 153,176		
流動資産	9,411,908 ※		
現金預金	4,654,747		
未収金	868,967		
短期貸付金	11,542		
基金	3,800,338		
財政調整基金	3,800,338		
減債基金	-		
棚卸資産	612		
その他	77,712		
徴収不能引当金	△ 2,009		
繰延資産	-		
資産合計	168,147,204	純資産合計	101,671,008 ※
		負債及び純資産合計	168,147,204

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	72,967,868 ※
業務費用	24,689,669 ※
人件費	7,547,328 ※
職員給与費	6,034,217
賞与等引当金繰入額	458,757
退職手当引当金繰入額	36,779
その他	1,017,576
物件費等	15,303,103
物件費	11,506,519
維持補修費	130,150
減価償却費	2,718,495
その他	947,939
その他の業務費用	1,839,238
支払利息	367,056
徴収不能引当金繰入額	154,894
その他	1,317,288
移転費用	48,278,199
補助金等	36,470,310
社会保障給付	9,783,990
他会計への繰出金	866,834
その他	1,157,065
経常収益	4,201,704
使用料及び手数料	2,631,693
その他	1,570,011
純経常行政コスト	68,766,164
臨時損失	10,996
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,405
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,591
臨時利益	8,259
資産売却益	190
その他	8,069
純行政コスト	68,768,901

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	101,926,527	159,672,542	△ 57,746,015
純行政コスト (△)	△ 68,768,901		△ 68,768,901
財源	69,028,048		69,028,048
税金等	50,340,817		50,340,817
国県等補助金	18,687,231		18,687,231
本年度差額	259,147		259,147
固定資産等の変動 (内部変動)		3,389,299 ※	△ 3,389,299 ※
有形固定資産等の増加		6,043,421	△ 6,043,421
有形固定資産等の減少		△ 3,153,538	3,153,538
貸付金・基金等の増加		3,711,996	△ 3,711,996
貸付金・基金等の減少		△ 3,212,579	3,212,579
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 514,666	△ 514,666	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 255,519	2,874,633	△ 3,130,152
本年度末純資産残高	101,671,008	162,547,175	△ 60,876,168 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,835,148
業務費用支出	21,556,949
人件費支出	7,485,347
物件費等支出	12,552,977
支払利息支出	367,055
その他の支出	1,151,570
移転費用支出	48,278,199
補助金等支出	36,470,310
社会保障給付支出	9,783,990
他会計への繰出支出	866,834
その他の支出	1,157,065
業務収入	72,467,930 ※
税収等収入	50,368,982
国県等補助金収入	18,197,327
使用料及び手数料収入	2,673,767
その他の収入	1,227,855
臨時支出	1,114
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,114
臨時収入	376
業務活動収支	2,632,044
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,168,727
公共施設等整備費支出	5,456,731
基金積立金支出	3,650,246
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	61,750
その他の支出	-
投資活動収入	4,110,938 ※
国県等補助金収入	744,984
基金取崩収入	3,143,922
貸付金元金回収収入	68,658
資産売却収入	153,375
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,057,789
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,772,987
地方債償還支出	4,488,012
その他の支出	284,975
財務活動収入	6,203,500
地方債発行収入	6,203,500
その他の収入	-
財務活動収支	1,430,513
本年度資金収支額	△ 995,231 ※
前年度末資金残高	5,591,133
本年度末資金残高	4,595,902
前年度末歳計外現金残高	63,460
本年度歳計外現金増減額	△ 4,615
本年度末歳計外現金残高	58,845
本年度末現金預金残高	4,654,747

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	164,095,032 ※	固定負債	63,490,632 ※
有形固定資産	158,940,470 ※	地方債等	51,259,626
事業用資産	91,411,383	長期未払金	648,223
土地	54,684,732	退職手当引当金	5,961,158
立木竹	-	損失補償等引当金	6,870
建物	69,301,368	その他	5,614,756
建物減価償却累計額	△ 37,653,782	流動負債	5,662,660 ※
工作物	9,339,904	1年内償還予定地方債等	4,488,859
工作物減価償却累計額	△ 5,767,936	未払金	533,444
船舶	1,375	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 344	前受金	-
浮標等	-	前受収益	648
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	568,794
航空機	-	預り金	65,220
航空機減価償却累計額	-	その他	5,696
その他	-	負債合計	69,153,292
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,506,066	固定資産等形成分	168,042,936
インフラ資産	65,166,768 ※	余剰分（不足分）	△ 63,025,395
土地	45,740,236	他団体出資等分	△ 3,533
建物	881,522		
建物減価償却累計額	△ 556,333		
工作物	51,953,771		
工作物減価償却累計額	△ 35,044,448		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,192,021		
物品	12,823,888		
物品減価償却累計額	△ 10,461,568		
無形固定資産	10,944		
ソフトウェア	9,615		
その他	1,329		
投資その他の資産	5,143,619		
投資及び出資金	15,812		
有価証券	-		
出資金	15,812		
その他	0		
長期延滞債権	1,528,934		
長期貸付金	29,337		
基金	3,722,712		
減債基金	-		
その他	3,722,712		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 153,176		
流動資産	10,072,268 ※		
現金預金	5,175,091		
未収金	872,959		
短期貸付金	11,542		
基金	3,936,362		
財政調整基金	3,936,362		
減債基金	-		
棚卸資産	612		
その他	77,712		
徴収不能引当金	△ 2,009		
繰延資産	-		
資産合計	174,167,300	純資産合計	105,014,008
		負債及び純資産合計	174,167,300

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	87,335,005 ※
業務費用	27,729,016 ※
人件費	8,963,502 ※
職員給与費	7,331,033
賞与等引当金繰入額	563,096
退職手当引当金繰入額	36,977
その他	1,032,397
物件費等	16,815,841
物件費	12,472,440
維持補修費	467,319
減価償却費	2,928,142
その他	947,940
その他の業務費用	1,949,673
支払利息	369,795
徴収不能引当金繰入額	154,894
その他	1,424,984
移転費用	59,605,990
補助金等	31,257,642
社会保障給付	26,322,413
他会計への繰出金	866,834
その他	1,159,101
経常収益	4,895,775
使用料及び手数料	2,928,319
その他	1,967,456
純経常行政コスト	82,439,230
臨時損失	25,721 ※
災害復旧事業費	14,724
資産除売却損	9,405
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,591
臨時利益	8,541
資産売却益	190
その他	8,351
純行政コスト	82,456,410

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,388,734	164,455,026	△ 59,066,292	-
純行政コスト (△)	△ 82,456,410		△ 82,456,410	0
財源	82,599,225 ※		82,599,225 ※	0
税金等	64,138,785		64,138,785	0
国県等補助0	18,460,439		18,460,439	0
本年度差額	142,815		142,815	0
固定資産等の変動 (内部変動)		4,101,918 ※	△ 4,101,918 ※	
有形固定資産等の増加		6,958,365	△ 6,958,365	
有形固定資産等の減少		△ 3,363,185	3,363,185	
貸付金・基金等の増加		3,879,647	△ 3,879,647	
貸付金・基金等の減少		△ 3,372,908	3,372,908	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 514,008	△ 514,008		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,533			△ 3,533
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 374,726	3,587,910	△ 3,959,103	△ 3,533
本年度末純資産残高	105,014,008	168,042,936	△ 63,025,395	△ 3,533

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	83,996,063
業務費用支出	24,384,587
人件費支出	8,904,033
物件費等支出	13,957,512
支払利息支出	369,794
その他の支出	1,153,248
移転費用支出	59,611,476
補助金等支出	31,258,216
社会保障給付支出	26,322,413
他会計への繰出支出	866,834
その他の支出	1,164,013
業務収入	86,592,979
税収等収入	64,166,940
国県等補助金収入	17,948,374
使用料及び手数料収入	2,970,394
その他の収入	1,507,271
臨時支出	15,838
災害復旧事業費支出	14,724
その他の支出	1,114
臨時収入	9,237
業務活動収支	2,590,315
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,307,740
公共施設等整備費支出	5,509,180
基金積立金支出	3,736,802
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	61,750
その他の支出	8
投資活動収入	4,284,850 ※
国県等補助金収入	758,567
基金取崩収入	3,304,251
貸付金元金回収収入	68,658
資産売却収入	153,375
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,022,890
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,841,415
地方債等償還支出	4,552,151
その他の支出	289,264
財務活動収入	6,203,500
地方債等発行収入	6,203,500
その他の収入	-
財務活動収支	1,362,085
本年度資金収支額	△ 1,070,489 ※
前年度末資金残高	6,181,856
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,481
本年度末資金残高	5,109,886
前年度末歳計外現金残高	69,905
本年度歳計外現金増減額	△ 4,700
本年度末歳計外現金残高	65,205
本年度末現金預金残高	5,175,091

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体財務諸表の分析】

全体財務書類は一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加え、相互の資金の動きを相殺し作成しています。

貸借対照表では一般会計等と比較し、資産が234億3,238万6千円、負債が82億4,504万9千円増加し、前年度と比較すると資産総額は10億7,389万9千円増加しています。

行政コスト計算書では一般会計等と比較して経常行政コストが233億3,945万3千円増加していますが、これは全体財務諸表において合算された国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計において移転費用のうち補助金等が多額に計上されているためです。

資金収支計算書では一般会計等と比較して投資活動収支の赤字分が8億4,963万5千円増加している一方、業務活動収支について一般会計等と比較して黒字分が8億2,523万3千円増加しています。本年度の資金収支額については前年度の全体財務書類と比較して1億530万9千円増加しており、本年度末現金預金残高については前年度の全体財務書類と比較して9億9,984万6千円減の46億5,474万7千円となっています。

【連結財務諸表の分析】

連結財務書類は全体財務書類に一部事務組合や広域連合、第三セクター等の関連団体を本市の経費負担割合や持分割合を乗じて加え、相互の資金の動きを相殺して作成しています。

貸借対照表においては全体財務書類と比較して資産が60億2,009万6千円増加し、負債も26億7,709万6千円増加しています。

行政コスト計算書では全体財務書類と比較して経常行政コストが136億7,306万6千円増加していますが、これは移転費用のうち社会保障給付が165億3,842万3千円増加したためです。この要因としては連結財務諸表において合算された後期高齢者広域連合において社会保障給付が約165億円計上されているためであり、急速に伸展する高齢化の影響を反映した数値となっています。

資金収支計算書では投資活動収支の赤字分が全体財務書類と比較して3,489万9千円減少している一方、業務活動収支の黒字分は全体財務書類と比較して4,172万9千円減少しています。本年度の資金収支額については前年度の連結財務書類と比較して3,678万8千円減少しており、本年度末現金預金残高については前年度の連結財務書類と比較して10億7,667万円減の51億7,509万1千円となっています。

8 一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当ありません

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません

イ 市場価格のないもの……………該当ありません

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………保有していない

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本市は総合事務組合に加入しているため、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算し、退職手当債務から控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計

新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー（赤字額なし）

連結実質赤字比率 ー（赤字額なし）

実質公債費比率 5.6%

将来負担比率 49.5%

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 881,564千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲は次のとおりです。

市場性を有するもの、土地については以下のとおりです。

ア 市街化区域

イ 接道地

ウ 整形地

エ 延床面積90㎡以上の建物が建築可能

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

29,160,537千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 29,480,958千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

2,917,483千円

将来負担額 62,884,899千円

充当可能基金額 49,724,400千円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 932,506千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △1,892,763千円

- ② 一時借入金 該当ありません

- ③ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る金額 1,332千円